

運用報告書（全体版）

第 2 期

（決算日：2019年11月12日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（設定日：2017年12月6日）	
運 用 方 針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビード）	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビード）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算（原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド （愛称：雪だるま（全世界株式））

追加型投信／内外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（全世界株式））」は、2019年11月12日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分	み 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設定日) 2017年12月6日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2018年11月12日)	10,032	0	0.3	10,146	1.5	99.5	1,455
2期(2019年11月12日)	10,712	0	6.8	10,875	7.2	99.2	4,175

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	ベンチマーク		投資信託組入比率
	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率	
(期首) 2018年11月12日	円 10,032	% —	10,146	% —	99.5	
11月末	9,936	△ 1.0	10,014	△ 1.3	100.6	
12月末	8,965	△10.6	9,001	△11.3	99.1	
2019年1月末	9,535	△ 5.0	9,581	△ 5.6	99.4	
2月末	10,041	0.1	10,152	0.1	99.8	
3月末	10,067	0.3	10,170	0.2	100.1	
4月末	10,455	4.2	10,601	4.5	99.5	
5月末	9,786	△ 2.5	9,890	△ 2.5	99.9	
6月末	10,104	0.7	10,243	0.9	98.5	
7月末	10,313	2.8	10,481	3.3	99.6	
8月末	9,775	△ 2.6	9,912	△ 2.3	99.7	
9月末	10,108	0.8	10,288	1.4	99.4	
10月末	10,553	5.2	10,703	5.5	99.5	
(期末) 2019年11月12日	10,712	6.8	10,875	7.2	99.2	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

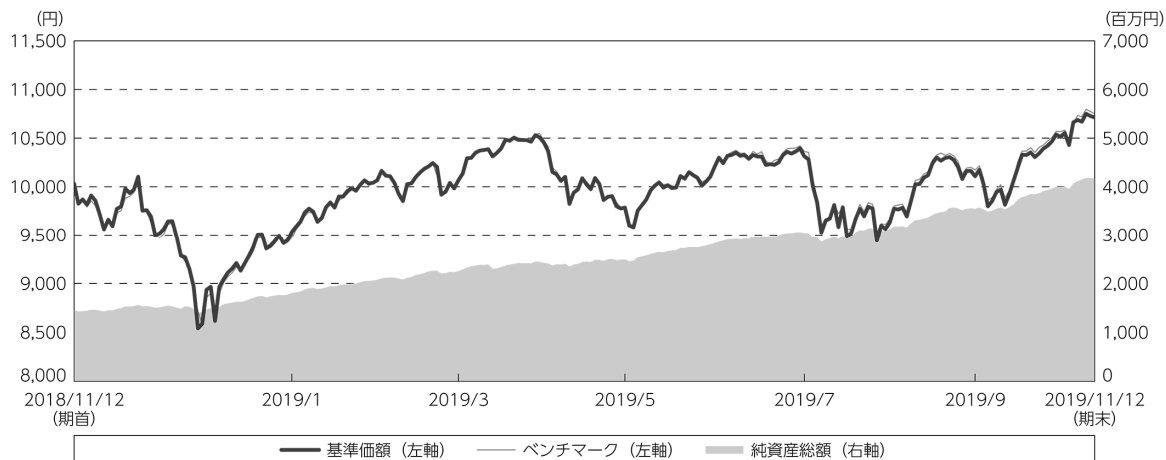
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス
 FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,032円

期末：10,712円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：6.8%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2018年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国の中央銀行が緩和的な金融政策を実施したこと等により、株式市場が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への悪影響が懸念されたことによる株式市場の下落や、外国為替市場においてリスク回避を背景とした円高進行等が基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

当期は米中通商問題の長期化懸念、欧州におけるイタリアの財政懸念等から、軟調な展開で始まりました。2018年12月には、米国債券市場で長短金利の逆転現象（逆イールド）が発生したことにより、これまで世界の株式市場をけん引してきた米国株式市場が大きく下落しました。この影響は日本の株式市場にも波及し、東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価はそれぞれ年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。その後も中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表されたことにより、年末にかけて急落する展開となりました。

年明け以降は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想に対して大きく上振れたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が「必要があれば金融政策を変更する」と発言したことなどから、米国のS&P500指数や、ドイツのDAX指数といった主要株価指数が急反発し、2019年4月末にかけて上昇基調となり、再び史上最高値の水準まで値を戻しました。しかしながら、日本の株式市場は他の先進国と比べて年末の大幅下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。その後、米国の中国製品に対する関税引き上げを受けて、中国が米国製品に対する関税の引き上げを発表しました。こうした米中両国の関税引き上げ合戦を背景に、貿易摩擦の深刻化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州では欧州委員会（EC）がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。

6月に入ると、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続いた一方、欧州株式市場は英国の欧州連合（EU）離脱に対する先行き不透明感等から上値の重い展開が続いていましたが、10月には英国・EU間の合意期待の高まりとともに欧州株式市場は上昇に転じました。また、米中通商協議の進展期待が高まったことから、先進国株式市場は上昇基調となり、日経平均株価も年初来高値となる23,500円を超える水準に達しました。

<新興国株式市場>

新興国株式市場は、米中両首脳による電話会談後、両国間における貿易摩擦の緩和への期待感からアジア株が主導する形で上昇しました。しかし、2018年12月に起きた先進国の株式市場の急落を受けて、年末にかけては調整局面を迎えました。

年明け早々には、中国景気の減速懸念や米アップルによる業績予想の下方修正発表などで下落しましたが、その後2019年4月にかけては先進国の株式市場とともに上昇基調となりました。しかし、5月以降は米中通商問題への懸念が高まったことで再び軟調な展開となりました。

6月には、米国の利下げ観測の高まりや、米中通商問題の進展期待等から反発する局面もみられましたが、その後は米中通商問題の激化等により、上値は重く推移しました。9月に入ると、香港における「逃亡犯条例」の正式撤回や、米中通商問題の進展期待が好感され上昇しましたが、その後に発表された中国の経済指標が軟調な結果となり、同国を中心に下落しました。その後米国で発表された米供給管理協会（ISM）製造業景況感指数が悪化したことを受けて、さらに下落する展開となりました。米中閣僚級会議を控えて方向感なく推移していましたが、米国による対中追加関税の延期が発表されると反発しました。引き続き中国の景気減速は懸念材料となりましたが、米中通商協議をめぐる楽観的な見方が広がったほか、米国の利下げが実施されたことで新興国市場からの資金流出懸念が後退し、新興国株式市場は大幅に上昇しました。

<外国為替市場>

ドル／円は、新興国通貨が落ち着きを取り戻したことや、良好な米経済指標、米国株式市場の上昇に加え、米中間選挙が事前の予想通りとなったこと等を背景に、円安・ドル高が続きました。しかし、2018年の12月には、FRBIによる利上げ観測の後退とともに2019年の利上げ見込みを年2回に引き下げたことを受けてドル売りが優勢となり、年末にかけて世界的な株式市場の下落と米政府機関の一部閉鎖を背景に、ドル安・円高が進みました。

年初には一時104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国で2度目の国民投票が行われるとの期待を受け、110円台まで円安・ドル高が進みました。その後、良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要な追加緩和を検討する」と発言したこと等から111円台まで上昇しましたが、2019年3月に開催されたFOMCにおいて市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。

5月から8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米長期金利の低下が材料となり、一時1ドル＝104円台半ばまで円高・ドル安が進みました。その後、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、108円台までやや円安・ドル高が進む局面もみられたものの、10月上旬に発表された米経済指標の悪化を受けて再びドル売りが入り、106円台まで円高・ドル安が進みました。

10月から期末にかけては、米中通商協議の進展期待や、英国とEU間での離脱合意期待の高まり、米長期金利の上昇などを受けてドル買い円売りが進み、109円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

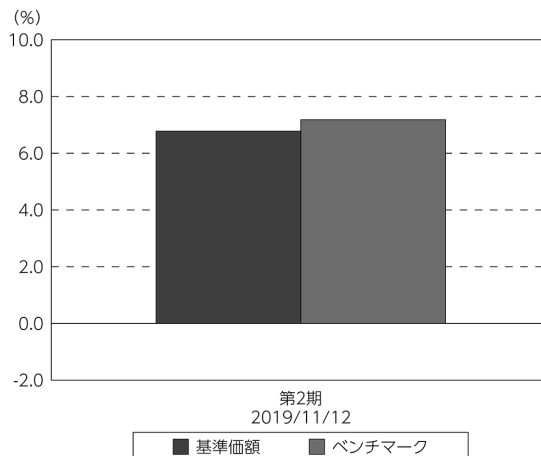
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+6.8%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+7.2%をおおむね0.4%下回りました。

主要要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う投資先ETFの売買手数料の積み重なり、投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年11月13日～ 2019年11月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	774

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月13日～2019年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 7	% 0.068	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.024)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.024)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.041)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.155	
期中の平均基準価額は、9,969円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

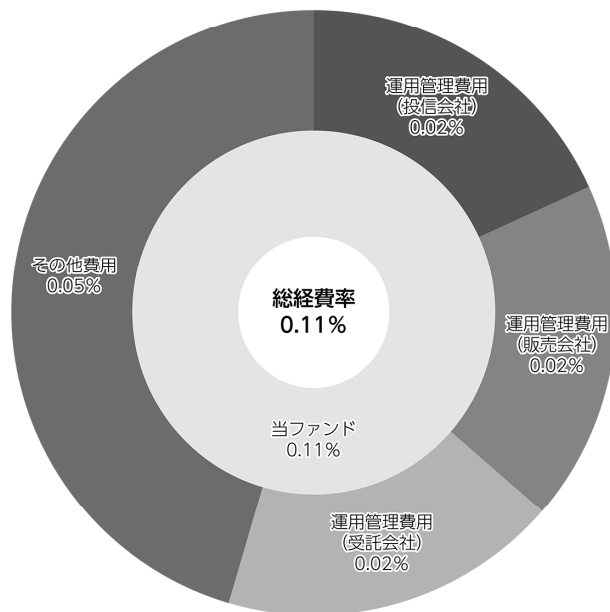
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月13日～2019年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インデックスマザーファンド	千口 2,631,987	千円 2,629,590	千口 191,760	千円 192,230

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月13日～2019年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル株式インデックスマザーファンド	千口 1,450,245	千口 3,890,473	千円 4,184,981

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年11月12日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
グローバル株式インデックスマザーファンド	千円 4,184,981	% 100.0
コール・ローン等、その他	151	0.0
投資信託財産総額	4,185,132	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) グローバル株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(4,144,166千円)の投資信託財産総額(4,185,139千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=109.17円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,185,132,221	
コール・ローン等	150,414	
グローバル株式インデックスマザーファンド(評価額)	4,184,981,807	
(B) 負債	9,229,039	
未払解約金	7,617,337	
未払信託報酬	1,503,702	
その他未払費用	108,000	
(C) 純資産総額(A－B)	4,175,903,182	
元本	3,898,300,962	
次期繰越損益金	277,602,220	
(D) 受益権総口数	3,898,300,962口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,712円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,450,567,933円
期中追加設定元本額	3,252,938,325円
期中一部解約元本額	805,205,296円

○損益の状況 (2018年11月13日～2019年11月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 174	
支払利息	△ 174	
(B) 有価証券売買損益	280,522,153	
売買益	307,886,156	
売買損	△ 27,364,003	
(C) 信託報酬等	△ 2,747,121	
(D) 当期損益金(A+B+C)	277,774,858	
(E) 前期繰越損益金	△ 6,742,182	
(F) 追加信託差損益金	6,569,544	
(配当等相当額)	(25,340,861)	
(売買損益相当額)	(△ 18,771,317)	
(G) 計(D+E+F)	277,602,220	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	277,602,220	
追加信託差損益金	6,569,544	
(配当等相当額)	(30,895,252)	
(売買損益相当額)	(△ 24,325,708)	
分配準備積立金	271,032,676	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(49,793,615円)、費用控除後の有価証券等損益額(213,671,299円)、信託約款に規定する収益調整金(30,895,252円)および分配準備積立金(7,567,762円)より分配対象収益は301,927,928円(1万口当たり774円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 2 期 運用報告書

(決算日 2019年11月12日)

グローバル株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

グローバル株式インデックスマザーファンドの第 2 期（2018年11月13日から2019年11月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク			投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率	%		
(設定日) 2017年12月6日	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 1
1期(2018年11月12日)	10,048	0.5	10,146	1.5	99.3	—	1,457
2期(2019年11月12日)	10,757	7.1	10,875	7.2	99.0	—	4,185

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク			投資信託 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	%	
(期首) 2018年11月12日	10,048	—	10,146	—	99.3	—
11月末	9,953	△ 0.9	10,014	△ 1.3	100.4	—
12月末	8,990	△10.5	9,001	△11.3	98.0	—
2019年1月末	9,567	△ 4.8	9,581	△ 5.6	99.3	—
2月末	10,075	0.3	10,152	0.1	99.3	—
3月末	10,101	0.5	10,170	0.2	100.0	—
4月末	10,492	4.4	10,601	4.5	98.7	—
5月末	9,823	△ 2.2	9,890	△ 2.5	99.7	—
6月末	10,142	0.9	10,243	0.9	98.5	—
7月末	10,354	3.0	10,481	3.3	99.2	—
8月末	9,816	△ 2.3	9,912	△ 2.3	99.6	—
9月末	10,151	1.0	10,288	1.4	99.3	—
10月末	10,597	5.5	10,703	5.5	98.8	—
(期末) 2019年11月12日	10,757	7.1	10,875	7.2	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

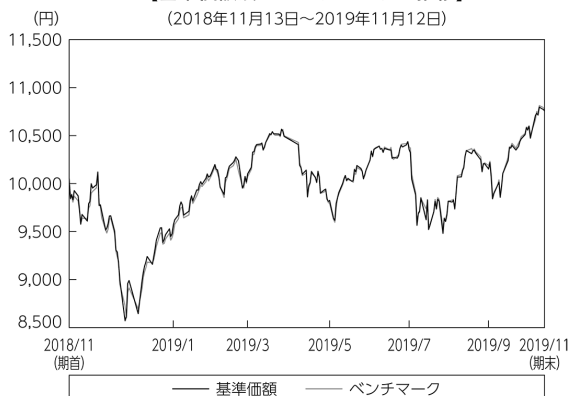
ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス
 FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2018年11月13日～2019年11月12日)



当マザーファンドの基準価額は期首10,048円から始まったあと、期末には10,757円となりました。期を通じて騰落率は+7.1%となりました。

- (注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
- (注2) ベンチマークは、期首（2018年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2018/11/12	2019/11/8	2018/12/25	2019/11/12
基準価額 (円)	10,048	10,795	8,571	10,757

○投資環境

<先進国株式市場>

当期は米中通商問題の長期化懸念、欧州におけるイタリアの財政懸念等から、軟調な展開で始まりました。2018年12月には、米国債券市場で長短金利の逆転現象（逆イールド）が発生したことにより、これまで世界の株式市場をけん引してきた米国株式市場が大きく下落しました。この影響は日本の株式市場にも波及し、東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価はそれぞれ年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。その後も中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表されたことにより、年末にかけて急落する展開となりました。

年明け以降は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想に対して大きく上振れたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が「必要があれば金融政策を変更する」と発言したことなどから、米国のS&P500指数や、ドイツのDAX指数といった主要株価指数が急反発し、2019年4月末にかけて上昇基調となり、再び史上最高値の水準まで値を戻しました。しかしながら、日本の株式市場は他の先進国と比べて年末の大幅下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。その後、米国の中国製品に対する関税引き上げを受けて、中国が米国製品に対する関税の引き上げを発表しました。こうした米中両国の関税引き上げ合戦を背景に、貿易摩擦の深刻化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州では欧州委員会（EC）がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。

6月に入ると、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。その後、米国株式

市場は最高値近辺での値動きが続いた一方、欧州株式市場は英国の欧州連合（EU）離脱に対する先行き不透明感等から上値の重い展開が続いていましたが、10月には英国・EU間の合意期待の高まりとともに欧州株式市場は上昇に転じました。また、米中通商協議の進展期待が高まったことから、先進国株式市場は上昇基調となり、日経平均株価も年初来高値となる23,500円を超える水準に達しました。

<新興国株式市場>

新興国株式市場は、米中両首脳による電話会談後、両国間における貿易摩擦の緩和への期待感からアジア株が主導する形で上昇しました。しかし、2018年12月に起きた先進国の株式市場の急落を受けて、年末にかけては調整局面を迎えました。

年明け早々には、中国景気の減速懸念や米アップルによる業績予想の下方修正発表などで下落しましたが、その後2019年4月にかけては先進国の株式市場とともに上昇基調となりました。しかし、5月以降は米中通商問題への懸念が高まったことで再び軟調な展開となりました。

6月には、米国の利下げ観測の高まりや、米中通商問題の進展期待等から反発する局面もみられましたが、その後は米中通商問題の激化等により、上値は重く推移しました。9月に入ると、香港における「逃亡犯条例」の正式撤回や、米中通商問題の進展期待が好感され上昇しましたが、その後に発表された中国の経済指標が軟調な結果となり、同国を中心に下落しました。その後米国で発表された米供給管理協会（ISM）製造業景況感指数が悪化したことを受けて、さらに下落する展開となりました。米中閣僚級会議を控えて方向感なく推移していましたが、米国による対中追加関税の延期が発表されると反発しました。引き続き中国の景気減速は懸念材料となりましたが、米中通商協議をめぐる楽観的な見方が広がったほか、米国の利下げが実施されたことで新興国市場からの資金流出懸念が後退し、新興国株式市場は大幅に上昇しました。

<外国為替市場>

ドル／円は、新興国通貨が落ち着きを取り戻したことや、良好な米経済指標、米国株式市場の上昇に加え、米中間選挙が事前の予想通りとなったこと等を背景に、円安・ドル高が続きました。しかし、2018年の12月には、FRBによる利上げ観測の後退とともに2019年の利上げ見込みを年2回に引き下げたことを受けてドル売りが優勢となり、年末にかけて世界的な株式市場の下落と米政府機関の一部閉鎖を背景に、ドル安・円高が進みました。

年初には一時104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国で2度目の国民投票が行われるとの期待を受け、110円台まで円安・ドル高が進みました。その後、良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要な追加緩和を検討する」と発言したこと等から111円台まで上昇しましたが、2019年3月に開催されたFOMCにおいて市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。

5月から8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米長期金利の低下が材料となり、一時1ドル＝104円台半ばまで円高・ドル安が進みました。その後、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、108円台までやや円安・ドル高が進む局面もみられたものの、10月上旬に発表された米経済指標の悪化を受けて再びドル売りが入り、106円台まで円高・ドル安が進みました。

10月から期末にかけては、米中通商協議の進展期待や、英国とEU間での離脱合意期待の高まり、米長期金利の上昇などを受けてドル買い円売りが進み、109円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+7.1%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+7.2%をおおむね0.1%下回りました。

主な要因としては、継続的な資金流入に伴う投資先ETFの売買手数料の積み重なり、投資先ETFからの分配金に対する課税等の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月13日～2019年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	8	0.078	
期中の平均基準価額は、10,005円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年11月13日～2019年11月12日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千ドル		千ドル
	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	72,160	2,501	6,682	231
	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	305,330	8,828	38,332	1,091
	SCHWAB US BROAD MARKET ETF	193,964	13,290	11,336	781
	小 計	571,454	24,620	56,350	2,104

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月13日～2019年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	38,799	104,277	3,786	413,350	9.9
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	165,169	432,167	13,289	1,450,774	34.7
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	100,471	283,099	20,884	2,279,929	54.5
合 計	304,439	819,543	37,959	4,144,054	
銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	-	<99.0%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,144,054	% 99.0
コール・ローン等、その他	41,085	1.0
投資信託財産総額	4,185,139	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(4,144,166千円)の投資信託財産総額(4,185,139千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=109.17円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,185,139,900
コール・ローン等	41,085,308
投資信託受益証券(評価額)	4,144,054,592
(B) 負債	112
未払利息	112
(C) 純資産総額(A-B)	4,185,139,788
元本	3,890,473,001
次期繰越損益金	294,666,787
(D) 受益権総口数	3,890,473,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,757円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,450,245,436円
期中追加設定元本額	2,631,987,659円
期中一部解約元本額	191,760,094円
期末における元本の内訳	
SBI・全世界株式インデックス・ファンド	3,890,473,001円

○損益の状況 (2018年11月13日～2019年11月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,483,210
受取配当金	50,484,282
受取利息	22,119
支払利息	△ 23,191
(B) 有価証券売買損益	241,060,955
売買益	302,900,078
売買損	△ 61,839,123
(C) その他費用	△ 947,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	290,596,583
(E) 前期繰越損益金	6,937,769
(F) 追加信託差損益金	△ 2,397,659
(G) 解約差損益金	△ 469,906
(H) 計(D+E+F+G)	294,666,787
次期繰越損益金(H)	294,666,787

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考> 投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ U.S. ブロード マーケットETF	米国の株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corporation	3.60%
Apple Inc.	3.23%
Amazon.com, Inc.	2.45%
Facebook, Inc. Class A	1.45%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.38%
JPMorgan Chase & Co.	1.28%
Alphabet Inc. Class C	1.25%
Alphabet Inc. Class A	1.24%
Johnson & Johnson	1.16%
Procter & Gamble Company	1.06%

組入上位業種	比率
情報技術	21.4%
金融	13.6%
ヘルスケア	13.4%
一般消費財・サービス	10.3%
資本財・サービス	10.1%
コミュニケーション・サービス	9.4%
生活必需品	6.8%
不動産	4.3%
エネルギー	4.2%
公共事業	3.5%

出所：Charles Schwab & Co., Inc. の資料を基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2019年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド (除く米国) ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.04%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Nestle S.A.	1.63%
Novartis AG	1.16%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.11%
Roche Holding AG	1.10%
Toyota Motor Corp.	0.81%
HSBC Holdings Plc	0.80%
Total SA	0.72%
BP p.l.c.	0.66%
SAP SE	0.65%
AstraZeneca PLC	0.64%

組入上位業種	比率
金融	18.79%
資本財・サービス	15.17%
一般消費財・サービス	10.75%
生活必需品	10.52%
ヘルスケア	10.24%
情報技術	8.59%
素材	7.42%
エネルギー	5.69%
コミュニケーション・サービス	5.21%
不動産	4.33%

出所：State Street Global Advisors の資料を基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2019年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ エマージングマーケット ETF	新興国の株式	S&Pエマージング・ブロード・マーケット・ インデックス	0.11%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	4.06%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	4.02%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.72%
China Construction Bank Corporation Class H	1.38%
Ping An Insurance (Group) Company of China Ltd. Class H	1.17%
HDFC Bank Limited	1.13%
Naspers Limited Class N	1.11%
Industrial and Commercial Bank of China Limited Class H	1.06%
Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	0.99%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.94%

組入上位業種	比率
金融	26.12%
一般消費財・サービス	13.71%
情報技術	11.35%
コミュニケーション・サービス	10.63%
エネルギー	7.60%
素材	7.55%
生活必需品	6.96%
資本財・サービス	6.48%
不動産	3.53%
ヘルスケア	3.27%

出所：State Street Global Advisors の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 2019年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。